

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月16日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・ニューグローバルファンド <毎月分配タイプ>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年8月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

[訂正前]

1) 先進国の国債市場に70%程度、新成長国の株式市場に30%程度、投資することを基本資産配分とします。

(略)

当ファンドにおいて先進国とは、シティ世界国債インデックス構成国をもとに、パインブリッジ・インベストメンツが判断した国を指します。また、新成長国とは、経済発展段階にあり、また今後さらに経済成長が見込めるとパインブリッジ・インベストメンツが判断した国（先進国を除く）および地域を指します。なお、新成長国は、「エマージング諸国」や「新興国」と呼ばれることもあります。

[訂正後]

1) 先進国の国債市場に70%程度、新成長国の株式市場に30%程度、投資することを基本資産配分とします。

(略)

当ファンドにおいて先進国とは、FTSE世界国債インデックス構成国をもとに、パインブリッジ・インベストメンツが判断した国を指します。また、新成長国とは、経済発展段階にあり、また今後さらに経済成長が見込めるとパインブリッジ・インベストメンツが判断した国（先進国を除く）および地域を指します。なお、新成長国は、「エマージング諸国」や「新興国」と呼ばれることもあります。

(2)【ファンドの沿革】

[訂正前]

平成19年 6月 7日 : ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

平成21年12月 1日 : ファンドの名称変更（「A I Gニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>」から「パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>」に変更。）

[訂正後]

2007年 6月 7日 : ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2009年12月 1日 : ファンドの名称変更（「A I Gニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>」から「パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>」に変更。）

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 500,000,000円（平成29年6月末日現在）

・会社の沿革

昭和61年11月	当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
昭和62年 1月	エイアイジー投資顧問株式会社に名称変更。
平成 9年 2月	エイミック投信投資顧問株式会社に名称変更。
平成13年 7月	エイアイジー投信投資顧問株式会社に名称変更。
平成14年 4月	株式会社千代田投資顧問と合併。
平成19年 4月	AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
平成20年 4月	AIGインベストメンツ株式会社に名称変更。
平成20年 5月	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
平成21年12月	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に名称変更。

・大株主の状況（平成29年6月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 500,000,000円（2017年12月末日現在）

・会社の沿革

1986年11月	当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
1987年 1月	エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
1997年 2月	エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
2001年 7月	エイアイジー投信投資顧問株式会社に商号変更。
2002年 4月	株式会社千代田投資顧問と合併。
2007年 4月	AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
2008年 4月	AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
2008年 5月	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
2009年12月	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。

・大株主の状況（2017年12月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（ 略 ）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

（ 略 ）

・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：15年

（ 略 ）

前記の運用体制等は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（略）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

（略）

・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：16年

（略）

前記の運用体制等は2017年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

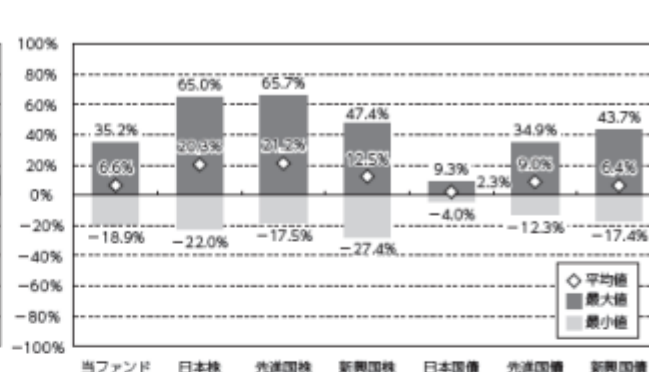
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は平成29年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2017年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(2017年12月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	373,459,784	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,426,881	0.65
合計(純資産総額)		375,886,665	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

1.組入上位銘柄(2017年12月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	179,529,018	1.4287	256,493,109	1.4420	258,880,843	68.87
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンド	107,083,123	1.0340	110,723,950	1.0700	114,578,941	30.48

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

2.種類別及び業種別投資比率(2017年12月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.35
合計	99.35

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

	純資産価額(円)		基準価額(円)	
第2特定期間末 (2008年5月19日)	(分配付)	2,746,310,264	(分配付)	9,594
	(分配落)	2,695,850,563	(分配落)	9,414
第3特定期間末 (2008年11月17日)	(分配付)	1,630,633,663	(分配付)	6,283
	(分配落)	1,581,188,253	(分配落)	6,103

第4特定期間末 (2009年 5月18日)	(分配付) 1,704,108,198 (分配落) 1,678,817,127	(分配付) 6,895 (分配落) 6,795
第5特定期間末 (2009年11月17日)	(分配付) 1,761,285,010 (分配落) 1,746,905,632	(分配付) 7,609 (分配落) 7,549
第6特定期間末 (2010年 5月17日)	(分配付) 1,533,771,344 (分配落) 1,520,726,604	(分配付) 7,368 (分配落) 7,308
第7特定期間末 (2010年11月17日)	(分配付) 1,361,798,367 (分配落) 1,349,908,898	(分配付) 7,244 (分配落) 7,184
第8特定期間末 (2011年 5月17日)	(分配付) 1,184,664,906 (分配落) 1,174,370,168	(分配付) 7,173 (分配落) 7,113
第9特定期間末 (2011年11月17日)	(分配付) 909,181,891 (分配落) 900,007,077	(分配付) 6,282 (分配落) 6,222
第10特定期間末 (2012年 5月17日)	(分配付) 855,291,632 (分配落) 846,999,839	(分配付) 6,353 (分配落) 6,293
第11特定期間末 (2012年11月19日)	(分配付) 815,625,077 (分配落) 807,974,410	(分配付) 6,616 (分配落) 6,556
第12特定期間末 (2013年 5月17日)	(分配付) 921,711,710 (分配落) 914,782,919	(分配付) 8,361 (分配落) 8,301
第13特定期間末 (2013年11月18日)	(分配付) 803,299,563 (分配落) 797,083,293	(分配付) 8,028 (分配落) 7,968
第14特定期間末 (2014年 5月19日)	(分配付) 735,081,328 (分配落) 729,498,318	(分配付) 8,250 (分配落) 8,190
第15特定期間末 (2014年11月17日)	(分配付) 703,071,600 (分配落) 698,039,404	(分配付) 8,969 (分配落) 8,909
第16特定期間末 (2015年 5月18日)	(分配付) 615,321,313 (分配落) 611,016,348	(分配付) 8,951 (分配落) 8,891
第17特定期間末 (2015年11月17日)	(分配付) 513,662,829 (分配落) 509,843,010	(分配付) 8,299 (分配落) 8,239
第18特定期間末 (2016年 5月17日)	(分配付) 432,335,162 (分配落) 428,770,082	(分配付) 7,409 (分配落) 7,349
第19特定期間末 (2016年11月17日)	(分配付) 404,846,495 (分配落) 401,412,171	(分配付) 7,198 (分配落) 7,138
第20特定期間末 (2017年 5月17日)	(分配付) 414,574,725 (分配落) 411,368,078	(分配付) 7,954 (分配落) 7,894
第21特定期間末 (2017年11月17日)	(分配付) 388,169,811 (分配落) 385,274,686	(分配付) 8,438 (分配落) 8,378
2016年12月末日	415,893,779	7,608
2017年 1月末日	413,744,645	7,618
2月末日	404,924,788	7,593
3月末日	401,071,678	7,644
4月末日	403,048,152	7,692
5月末日	395,720,227	7,801
6月末日	396,602,933	7,966
7月末日	397,157,294	8,063

8月末日	402,454,402	8,196
9月末日	392,067,415	8,292
10月末日	388,565,685	8,347
11月末日	382,727,863	8,339
12月末日	375,886,665	8,486

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第2特定期間	自 2007年11月20日	180円
	至 2008年 5月19日	
第3特定期間	自 2008年 5月20日	180円
	至 2008年11月17日	
第4特定期間	自 2008年11月18日	100円
	至 2009年 5月18日	
第5特定期間	自 2009年 5月19日	60円
	至 2009年11月17日	
第6特定期間	自 2009年11月18日	60円
	至 2010年 5月17日	
第7特定期間	自 2010年 5月18日	60円
	至 2010年11月17日	
第8特定期間	自 2010年11月18日	60円
	至 2011年 5月17日	
第9特定期間	自 2011年 5月18日	60円
	至 2011年11月17日	
第10特定期間	自 2011年11月18日	60円
	至 2012年 5月17日	
第11特定期間	自 2012年 5月18日	60円
	至 2012年11月19日	
第12特定期間	自 2012年11月20日	60円
	至 2013年 5月17日	
第13特定期間	自 2013年 5月18日	60円
	至 2013年11月18日	
第14特定期間	自 2013年11月19日	60円
	至 2014年 5月19日	
第15特定期間	自 2014年 5月20日	60円
	至 2014年11月17日	
第16特定期間	自 2014年11月18日	60円
	至 2015年 5月18日	
第17特定期間	自 2015年 5月19日	60円
	至 2015年11月17日	

第18特定期間	自 2015年11月18日	60円
	至 2016年 5月17日	
第19特定期間	自 2016年 5月18日	60円
	至 2016年11月17日	
第20特定期間	自 2016年11月18日	60円
	至 2017年 5月17日	
第21特定期間	自 2017年 5月18日	60円
	至 2017年11月17日	

【収益率の推移】

	期 間	収益率
第2特定期間	自 2007年11月20日	2.2%
	至 2008年 5月19日	
第3特定期間	自 2008年 5月20日	33.3%
	至 2008年11月17日	
第4特定期間	自 2008年11月18日	13.0%
	至 2009年 5月18日	
第5特定期間	自 2009年 5月19日	12.0%
	至 2009年11月17日	
第6特定期間	自 2009年11月18日	2.4%
	至 2010年 5月17日	
第7特定期間	自 2010年 5月18日	0.9%
	至 2010年11月17日	
第8特定期間	自 2010年11月18日	0.2%
	至 2011年 5月17日	
第9特定期間	自 2011年 5月18日	11.7%
	至 2011年11月17日	
第10特定期間	自 2011年11月18日	2.1%
	至 2012年 5月17日	
第11特定期間	自 2012年 5月18日	5.1%
	至 2012年11月19日	
第12特定期間	自 2012年11月20日	27.5%
	至 2013年 5月17日	
第13特定期間	自 2013年 5月18日	3.3%
	至 2013年11月18日	
第14特定期間	自 2013年11月19日	3.5%
	至 2014年 5月19日	
第15特定期間	自 2014年 5月20日	9.5%
	至 2014年11月17日	
第16特定期間	自 2014年11月18日	0.5%
	至 2015年 5月18日	
第17特定期間	自 2015年 5月19日	6.7%
	至 2015年11月17日	

第18特定期間	自 2015年11月18日	10.1%
	至 2016年 5月17日	
第19特定期間	自 2016年 5月18日	2.1%
	至 2016年11月17日	
第20特定期間	自 2016年11月18日	11.4%
	至 2017年 5月17日	
第21特定期間	自 2017年 5月18日	6.9%
	至 2017年11月17日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left(\frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第2特定期間	自 2007年11月20日	254,720,629	63,761,885
	至 2008年 5月19日		
第3特定期間	自 2008年 5月20日	26,847,135	299,940,896
	至 2008年11月17日		
第4特定期間	自 2008年11月18日	5,812,614	125,919,189
	至 2009年 5月18日		
第5特定期間	自 2009年 5月19日	2,305,998	158,768,993
	至 2009年11月17日		
第6特定期間	自 2009年11月18日	89,230	233,296,059
	至 2010年 5月17日		
第7特定期間	自 2010年 5月18日	248,489	202,145,769
	至 2010年11月17日		
第8特定期間	自 2010年11月18日	552,901	228,626,652
	至 2011年 5月17日		
第9特定期間	自 2011年 5月18日	32,673	204,467,837
	至 2011年11月17日		
第10特定期間	自 2011年11月18日	1,479,246	101,950,299
	至 2012年 5月17日		
第11特定期間	自 2012年 5月18日	12,486	113,555,341
	至 2012年11月19日		
第12特定期間	自 2012年11月20日	88,421	130,554,255
	至 2013年 5月17日		
第13特定期間	自 2013年 5月18日	7,504,736	109,115,998
	至 2013年11月18日		
第14特定期間	自 2013年11月19日	64,100	109,677,242
	至 2014年 5月19日		
第15特定期間	自 2014年 5月20日	58,860	107,349,977
	至 2014年11月17日		

第16特定期間	自 2014年11月18日	48,388	96,300,122
	至 2015年 5月18日		
第17特定期間	自 2015年 5月19日	49,440	68,491,202
	至 2015年11月17日		
第18特定期間	自 2015年11月18日	59,104	35,433,006
	至 2016年 5月17日		
第19特定期間	自 2016年 5月18日	12,352	21,065,045
	至 2016年11月17日		
第20特定期間	自 2016年11月18日	142,484	41,414,743
	至 2017年 5月17日		
第21特定期間	自 2017年 5月18日	30,864	61,234,038
	至 2017年11月17日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(ご参考) マザーファンドの運用状況

《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(1) 投資状況

(2017年12月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,154,049,055	23.95
	オーストラリア	696,972,784	14.46
	フランス	684,396,249	14.20
	ドイツ	678,882,924	14.09
	スウェーデン	479,811,919	9.96
	カナダ	476,826,164	9.90
	イギリス	469,914,935	9.75
	オランダ	28,029,959	0.58
	小計	4,668,883,989	96.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		149,841,465	3.11
合計(純資産総額)		4,818,725,454	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位銘柄(2017年12月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,200,000	21,425.26	685,608,334	21,215.09	678,882,924	6.50	2027/7/4	14.09
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,300,000	15,093.86	498,097,446	15,026.85	495,886,149	4.75	2037/2/15	10.29
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	4,850,000	10,232.12	496,258,232	10,106.83	490,181,688	5.75	2022/7/15	10.17
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	2,500,000	19,665.66	491,641,746	19,516.85	487,921,450	6.00	2025/10/25	10.13
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,300,000	13,213.09	436,031,970	13,105.40	432,478,233	8.75	2020/5/15	8.97
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3,300,000	12,478.04	411,775,449	12,320.18	406,565,994	5.75	2029/6/1	8.44
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	22,700,000	1,598.01	362,748,311	1,587.63	360,393,021	2.50	2025/5/12	7.48
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,500,000	23,136.75	347,051,369	23,254.18	348,812,773	4.75	2038/12/7	7.24
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,650,000	13,802.38	227,739,352	13,677.85	225,684,673	6.25	2023/8/15	4.68
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,000,000	10,498.04	209,960,808	10,339.55	206,791,096	4.75	2027/4/21	4.29
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	1,000,000	19,837.54	198,375,429	19,647.47	196,474,799	8.50	2023/4/25	4.08

イギリス	国債証券	UK TREASURY	760,000	15,982.10	121,463,967	15,934.49	121,102,162	4.50	2019/3/7	2.51
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	7,500,000	1,604.28	120,321,702	1,592.25	119,418,898	3.50	2022/6/1	2.48
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	750,000	9,442.32	70,817,410	9,368.02	70,260,170	3.50	2020/6/1	1.46
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	150,000	18,890.25	28,335,375	18,686.63	28,029,959	7.50	2023/1/15	0.58

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率(2017年12月29日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	96.89
合計	96.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

(1) 投資状況

(2017年12月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	58,427,766	17.36
	韓国	40,993,561	12.18
	台湾	35,222,055	10.47
	インド	31,843,461	9.46
	ブラジル	26,367,161	7.84
	香港	22,810,361	6.78
	中国	22,670,604	6.74
	南アフリカ	19,694,981	5.85
	ロシア	10,296,352	3.06
	メキシコ	9,747,650	2.90
	ポーランド	7,988,675	2.37
	シンガポール	4,835,531	1.44
	タイ	4,835,523	1.44
	ギリシャ	4,832,773	1.44
	マレーシア	4,527,412	1.35
	フィリピン	4,303,944	1.28
	インドネシア	4,226,930	1.26
	アルゼンチン	4,213,459	1.25
	バミューダ	3,421,236	1.02
	アラブ首長国連邦	3,099,705	0.92
オランダ	2,708,366	0.80	
アメリカ	2,432,700	0.72	
	小計	329,500,206	97.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,009,261	2.08
合計(純資産総額)		336,509,467	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄(2017年12月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	95	296,707.96	28,187,257	270,597.60	25,706,772	7.64
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3,500	5,665.42	19,828,998	5,902.57	20,659,002	6.14
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	629	20,953.58	13,179,808	19,469.89	12,246,567	3.64

中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	97,000	96.73	9,383,528	103.67	10,056,785	2.99
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	2,086	4,757.29	9,923,727	4,490.61	9,367,433	2.78
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	26,000	394.16	10,248,160	357.39	9,292,322	2.76
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	8,000	1,129.32	9,034,608	1,130.77	9,046,176	2.69
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	262	33,825.43	8,862,263	31,357.53	8,215,673	2.44
ポーランド	株式	ALIOR BANK SA	銀行	3,112	2,289.68	7,125,496	2,567.05	7,988,675	2.37
韓国	株式	WOORI BANK	銀行	4,354	1,737.75	7,566,174	1,672.64	7,282,718	2.16
ケイマン	株式	JD.COM INC-ADR	小売	1,548	4,544.85	7,035,443	4,704.18	7,282,086	2.16
台湾	株式	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	保険	35,000	188.36	6,592,705	203.90	7,136,570	2.12
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	6,000	1,125.71	6,754,266	1,179.93	7,079,616	2.10
南アフリカ	株式	PICK N PAY STORES LTD	食品・生活必需品 小売り	11,027	546.59	6,027,358	619.48	6,831,006	2.03
ブラジル	株式	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	食品・生活必需品 小売り	2,471	2,454.36	6,064,724	2,662.28	6,578,494	1.95
ケイマン	株式	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	食品・飲料・タバコ	65,000	89.89	5,843,364	96.15	6,250,335	1.86
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	38,000	153.27	5,824,488	163.39	6,209,124	1.85
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	924	6,509.45	6,014,741	6,615.63	6,112,849	1.82
ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	エネルギー	5,000	1,126.61	5,633,050	1,154.86	5,774,300	1.72
香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	商業・専門サービス	36,000	156.16	5,622,048	159.06	5,726,160	1.70
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	1,701	3,217.70	5,473,318	3,342.92	5,686,322	1.69
中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	素材	10,500	486.57	5,109,079	527.06	5,534,203	1.64
ロシア	株式	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	12,461	448.17	5,584,708	441.67	5,503,699	1.64
ケイマン	株式	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	半導体・半導体製造装置	3,467	1,816.17	6,296,682	1,579.03	5,474,504	1.63
インド	株式	SHREE CEMENT LTD	素材	164	31,918.96	5,234,710	31,997.72	5,247,627	1.56
インド	株式	BAYER CROPSCIENCE LTD	素材	649	7,043.37	4,571,148	7,978.49	5,178,043	1.54
台湾	株式	CHICONY POWER TECHNOLOGY CO	資本財	21,000	234.60	4,926,621	234.98	4,934,580	1.47
シンガポール	株式	VENTURE CORP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,800	1,765.70	4,943,973	1,726.97	4,835,531	1.44
ギリシャ	株式	FF GROUP	小売	1,881	2,096.51	3,943,544	2,569.25	4,832,773	1.44
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	738	6,276.01	4,631,702	6,494.10	4,792,653	1.42

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2．種類別及び業種別投資比率（2017年12月29日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	銀行	13.36
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.17
		ソフトウェア・サービス	12.32
		素材	9.31
		資本財	6.08
		食品・生活必需品小売り	5.83
		保険	5.53
		エネルギー	4.99
		半導体・半導体製造装置	4.41
		食品・飲料・タバコ	3.79
		小売	3.60
		電気通信サービス	3.43
		メディア	3.16
		自動車・自動車部品	2.83
		商業・専門サービス	1.70
		耐久消費財・アパレル	1.28
		各種金融	1.18
運輸	1.02		
不動産	0.92		
合 計			97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の時価比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

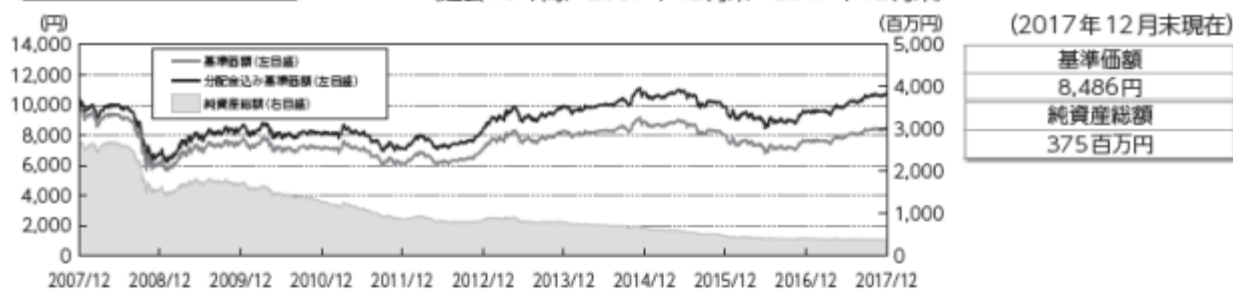
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2007年12月末～2017年12月末)



2007/12 2008/12 2009/12 2010/12 2011/12 2012/12 2013/12 2014/12 2015/12 2016/12 2017/12

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2017年12月	10円	2017年6月	10円
2017年11月	10円	2017年5月	10円
2017年10月	10円	2017年4月	10円
2017年9月	10円	2017年3月	10円
2017年8月	10円	2017年2月	10円
2017年7月	10円	2017年1月	10円

直近1年間累計	120円
設定来累計	1,940円

主要な資産の状況

(2017年12月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	68.87%
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドII	30.48%
キャッシュ等	0.65%

● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.50	2027/7/4	14.09
アメリカ	US TREASURY N/B	4.75	2037/2/15	10.29
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	2022/7/15	10.17
フランス	FRANCE GOVERNMENT	6.00	2025/10/25	10.13
アメリカ	US TREASURY N/B	8.75	2020/5/15	8.97

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ。)

● パインブリッジ新成長国株式マザーファンドIIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.64
ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	6.14
ケイマン	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	3.64
中国	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.99
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	2.78

年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】****(1) 取得申込の受付**

[訂正前]

申込期間 : 平成29年8月17日（木）から平成30年8月16日（木）まで

[訂正後]

申込期間 : 2017年8月17日（木）から2018年8月16日（木）まで**2【換金（解約）手続等】****(2)【保管】**

[訂正前]

ファンドの受益権は、平成19年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

[訂正後]

ファンドの受益権は、2007年1月4日より、振替制度に移行しており、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21特定期間（平成29年5月18日から平成29年11月17日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第20特定期間 (平成29年5月17日現在)	第21特定期間 (平成29年11月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,360,026	2,576,415
親投資信託受益証券		412,007,321	383,623,963
未収入金		800,000	-
流動資産合計		414,167,347	386,200,378
資産合計		414,167,347	386,200,378
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		521,088	459,885
未払解約金		1,812,659	-
未払受託者報酬		25,066	25,083
未払委託者報酬		440,455	440,721
未払利息		1	3
流動負債合計		2,799,269	925,692
負債合計		2,799,269	925,692
純資産の部			
元本等			
元本		521,088,524	459,885,350
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		109,720,446	74,610,664
(分配準備積立金)		38,865,938	37,043,125
元本等合計		411,368,078	385,274,686
純資産合計		411,368,078	385,274,686
負債純資産合計		414,167,347	386,200,378

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第20特定期間	第21特定期間
		自 平成28年11月18日 至 平成29年 5月17日	自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		47,313,308	29,116,642
営業収益合計		47,313,308	29,116,642
営業費用			
支払利息		279	392
受託者報酬		153,282	151,011
委託者報酬		2,693,402	2,653,408
営業費用合計		2,846,963	2,804,811
営業利益又は営業損失（ ）		44,466,345	26,311,831
経常利益又は経常損失（ ）		44,466,345	26,311,831
当期純利益又は当期純損失（ ）		44,466,345	26,311,831
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		577,201	131,514
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		160,948,612	109,720,446
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,579,217	11,830,648
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,579,217	11,830,648
剰余金減少額又は欠損金増加額		33,548	6,058
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		33,548	6,058
分配金		3,206,647	2,895,125
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		109,720,446	74,610,664

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20特定期間 (平成29年5月17日現在)	第21特定期間 (平成29年11月17日現在)
1. 期首元本額	562,360,783円	521,088,524円
期中追加設定元本額	142,484円	30,864円
期中一部解約元本額	41,414,743円	61,234,038円
2. 受益権の総数	521,088,524口	459,885,350口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は109,720,446円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は74,610,664円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20特定期間		第21特定期間	
	自	平成28年11月18日 至 平成29年 5月17日	自	平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用		200,448円		195,390円
2.分配金の計算過程				
		[平成28年11月18日から 平成28年12月19日までの 計算期間]		[平成29年5月18日から 平成29年6月19日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		995,611円		878,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,571,985円		1,450,241円
分配準備積立金額		38,981,548円		37,548,890円
当ファンドの分配対象収益額		41,549,144円		39,877,854円
当ファンドの期末残存口数		549,502,702口		503,433,531口
1万口当たり収益分配対象額		756.12円		792.11円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		549,502円		503,433円
		[平成28年12月20日から 平成29年 1月17日までの 計算期間]		[平成29年6月20日から 平成29年7月18日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		489,683円		1,471,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,563,942円		1,428,244円
分配準備積立金額		39,223,400円		37,314,813円
当ファンドの分配対象収益額		41,277,025円		40,214,288円
当ファンドの期末残存口数		546,657,223口		495,360,916口
1万口当たり収益分配対象額		755.08円		811.81円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		546,657円		495,360円
		[平成29年1月18日から 平成29年2月17日までの 計算期間]		[平成29年7月19日から 平成29年8月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		1,150,338円		738,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,525,433円		1,415,900円
分配準備積立金額		38,198,308円		37,954,009円
当ファンドの分配対象収益額		40,874,079円		40,108,050円
当ファンドの期末残存口数		533,147,084口		491,008,044口
1万口当たり収益分配対象額		766.65円		816.85円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		533,147円		491,008円

	[平成29年2月18日から 平成29年3月17日まで の計算期間]	[平成29年8月18日から 平成29年9月19日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	810,809円	1,351,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,532,694円	1,374,751円
分配準備積立金額	38,744,179円	37,088,219円
当ファンドの分配対象収益額	41,087,682円	39,814,150円
当ファンドの期末残存口数	532,299,189口	476,704,933口
1万口当たり収益分配対象額	771.89円	835.19円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	532,299円	476,704円
	[平成29年3月18日から 平成29年4月17日まで の計算期間]	[平成29年 9月20日から 平成29年10月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	505,581円	656,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,508,775円	1,352,041円
分配準備積立金額	38,410,828円	37,327,774円
当ファンドの分配対象収益額	40,425,184円	39,335,861円
当ファンドの期末残存口数	523,954,642口	468,735,458口
1万口当たり収益分配対象額	771.53円	839.19円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	523,954円	468,735円
	[平成29年4月18日から 平成29年5月17日まで の計算期間]	[平成29年10月18日から 平成29年11月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,204,897円	696,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,500,828円	1,326,788円
分配準備積立金額	38,182,129円	36,806,496円
当ファンドの分配対象収益額	40,887,854円	38,829,798円
当ファンドの期末残存口数	521,088,524口	459,885,350口
1万口当たり収益分配対象額	784.66円	844.33円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	521,088円	459,885円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第20特定期間		第21特定期間	
	自	至	自	至
	平成28年11月18日	平成29年 5月17日	平成29年 5月18日	平成29年11月17日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20特定期間 (平成29年5月17日現在)	第21特定期間 (平成29年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第20特定期間 (平成29年5月17日現在)	第21特定期間 (平成29年11月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	26,799,381	1,414,751
合計	26,799,381	1,414,751

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第20特定期間 (平成29年5月17日現在)	第21特定期間 (平成29年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.7894円	0.8378円
(1万口当たり純資産額)	(7,894円)	(8,378円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成29年11月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	189,332,767	269,780,259	
		パインブリッジ新成長国株式マザーファンド	109,003,930	113,843,704	
合計			298,336,697	383,623,963	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

[次へ](#)

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		46,263,769	45,477,513
金銭信託		320,632	398,655
コール・ローン		111,424,344	76,452,357
国債証券		5,065,278,732	4,724,389,152
派生商品評価勘定		-	85,612
未収入金		-	47,611,407
未収利息		61,661,772	58,015,117
前払費用		15,204,334	719,375
流動資産合計		5,300,153,583	4,953,149,188
資産合計		5,300,153,583	4,953,149,188
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	47,327
未払解約金		-	65,000,000
未払利息		152	104
流動負債合計		152	65,047,431
負債合計		152	65,047,431
純資産の部			
元本等			
元本		3,894,768,192	3,430,489,977
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,405,385,239	1,457,611,780
元本等合計		5,300,153,431	4,888,101,757
純資産合計		5,300,153,431	4,888,101,757
負債純資産合計		5,300,153,583	4,953,149,188

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
1. 期首元本額	4,371,702,670円	3,894,768,192円
期中追加設定元本額	1,503,308円	- 円
期中一部解約元本額	478,437,786円	464,278,215円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	3,354,120,328円	2,935,734,972円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	281,430,244円	261,502,669円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	209,107,412円	189,332,767円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	50,110,208円	43,919,569円
合計	3,894,768,192円	3,430,489,977円
2. 受益権の総数	3,894,768,192口	3,430,489,977口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月18日 至 平成29年 5月17日	自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませぬ。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成29年5月17日現在）	（平成29年11月17日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	46,229,310	83,070,461
合計	46,229,310	83,070,461

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成29年5月17日現在）
該当事項はありません。

区分	種類	（平成29年11月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	13,244,215	-	13,245,125	910
	ユーロ	39,580,208	-	39,494,596	85,612
	英国ポンド	15,790,664	-	15,837,081	46,417
合計		68,615,087	-	68,576,802	38,285

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
1口当たり純資産額	1.3608円	1.4249円
(1万口当たり純資産額)	(13,608円)	(14,249円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成29年11月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	8.7500% 05/15/2020	3,450,000.00	4,042,572.00	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,016,861.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 02/15/2037	3,300,000.00	4,390,287.00	
	計		8,400,000.00	10,449,720.00		
	小計				(1,180,504,868)	10,449,720.00
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2020	750,000.00	786,765.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	3,300,000.00	4,548,555.00	
	計		4,050,000.00	5,335,320.00		
	小計				(472,816,058)	5,335,320.00
					(472,816,058)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.5000% 07/04/2027	3,200,000.00	5,085,312.00	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	1,000,000.00	1,474,268.00	
		FRANCE GOVERNMENT	6.0000% 10/25/2025	2,500,000.00	3,648,755.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	7.5000% 01/15/2023	300,000.00	420,878.10	
	計		7,000,000.00	10,629,213.10		
小計				(1,415,279,724)	10,629,213.10	
				(1,415,279,724)		
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	860,000.00	905,012.40	
		UK TREASURY	4.7500% 12/07/2038	1,500,000.00	2,260,710.00	
	計		2,360,000.00	3,165,722.40		
	小計				(472,294,124)	3,165,722.40
					(472,294,124)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2022	7,500,000.00	8,768,430.00	
		SWEDISH GOVERNMENT	2.5000% 05/12/2025	22,700,000.00	26,398,647.20	
	計		30,200,000.00	35,167,077.20		
	小計				(473,348,859)	35,167,077.20
					(473,348,859)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.7500% 07/15/2022	5,100,000.00	5,913,720.30	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.7500% 04/21/2027	2,000,000.00	2,368,826.00	
	計		7,100,000.00	8,282,546.30		
	小計				(710,145,519)	8,282,546.30
					(710,145,519)	
合計					4,724,389,152	
					(4,724,389,152)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	25.0%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	30.0%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	15.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		10,580,638	4,010,646
コール・ローン		3,355,579	3,317,687
株式		358,002,758	324,330,290
投資証券		-	2,457,948
派生商品評価勘定		-	145
未収入金		2,348,620	4,302,588
未収配当金		608,878	134,558
流動資産合計		374,896,473	338,553,862
資産合計		374,896,473	338,553,862
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	1,837
未払金		7,577,645	1,587,784
未払解約金		800,000	-
未払利息		4	4
流動負債合計		8,377,649	1,589,625
負債合計		8,377,649	1,589,625
純資産の部			
元本等			
元本		403,059,971	322,640,028
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		36,541,147	14,324,209
元本等合計		366,518,824	336,964,237
純資産合計		366,518,824	336,964,237
負債純資産合計		374,896,473	338,553,862

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月18日から11月17日まで、および11月18日から翌年5月17日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式・投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
1. 期首元本額	484,182,532円	403,059,971円
期中追加設定元本額	- 円	1,909,308円
期中一部解約元本額	81,122,561円	82,329,251円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<毎月分配タイプ>	140,167,113円	109,003,930円
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<1年決算タイプ>	36,669,404円	27,811,660円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	177,544,126円	143,381,851円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	48,679,328円	42,442,587円
合計	403,059,971円	322,640,028円
2. 受益権の総数	403,059,971口	322,640,028口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は36,541,147円で あります。	-

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月18日 至 平成29年 5月17日	自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成29年5月17日現在）	（平成29年11月17日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	52,169,083	31,439,277
投資証券	-	26,378
合計	52,169,083	31,465,655

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成29年5月17日現在）
該当事項はありません。

区分	種類	（平成29年11月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	819,863	-	819,718	145
	買建 メキシコ・ペソ	819,863	-	818,026	1,837
合計		1,639,726	-	1,637,744	1,692

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成29年5月17日現在)	(平成29年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.9093円	1.0444円
(1万口当たり純資産額)	(9,093円)	(10,444円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成29年11月17日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	738	55.54	40,988.52	
	PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	5,000	9.97	49,850.00	
	LOMA NEGRA CIA IND-SPON ADR	1,639	21.98	36,025.22	
	JD.COM INC-ADR	1,548	40.22	62,260.56	
	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	2,471	21.72	53,670.12	
	X 5 RETAIL GROUP NV REGS GDR	624	38.01	23,718.24	
	BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	2,471	9.04	22,337.84	
	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	629	185.43	116,635.47	
	FACEBOOK INC A	121	179.59	21,730.39	
	NETEASE.COM INC -ADR	83	326.24	27,077.92	
	TIM PARTICIPACOES SA-ADR	1,730	17.90	30,967.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,086	42.10	87,820.60	
	小計		19,140		573,081.88
				(64,741,059)	
メキシコ・ペソ	MEXICHEM SAB DE CV	11,900	49.24	585,956.00	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	12,900	45.13	582,177.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE	3,400	114.19	388,246.00	
小計		28,200		1,556,379.00	
				(9,229,327)	
ブラジル・レアル	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	2,531	41.95	106,175.45	
	IRB BRASIL RESSEGUROS SA	3,800	33.60	127,680.00	
小計		6,331		233,855.45	
				(8,058,658)	
チリ・ペソ	BANCO DE CHILE	84,802	92.52	7,845,881.04	
小計		84,802		7,845,881.04	
				(1,405,197)	
ユーロ	FF GROUP	542	15.70	8,509.40	
小計		542		8,509.40	
				(1,133,026)	
ポーランド・ズロチ	ALIOR BANK SA	3,443	70.91	244,143.13	
小計		3,443		244,143.13	
				(7,670,977)	
ロシア・ルーブル	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	12,461	227.50	2,834,877.50	
小計		12,461		2,834,877.50	
				(5,357,918)	
香港ドル	CNOOC LTD	38,000	10.60	402,800.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	10,500	33.65	353,325.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURING LTD	15,000	9.16	137,400.00	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	36,000	10.80	388,800.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	99,000	1.67	165,330.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	54,000	6.19	334,260.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	97,000	6.69	648,930.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	7,500	77.85	583,875.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	3,500	391.80	1,371,300.00	
	CHINA MOBILE LTD	8,000	78.10	624,800.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	12,000	11.64	139,680.00	

	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	3,467	125.60	435,455.20
小計		383,967		5,585,955.20
				(80,828,771)
マレーシア・リングgit	SIME DARBY BERHAD	17,000	9.00	153,000.00
	AIRASIA BHD	29,200	3.17	92,564.00
小計		46,200		245,564.00
				(6,647,417)
タイ・パーツ	TIPCO ASPHALT PCL-FOREIGN	31,500	21.60	680,400.00
	WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	5,700	98.25	560,025.00
小計		37,200		1,240,425.00
				(4,267,062)
フィリピン・ペソ	MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	105,800	18.00	1,904,400.00
小計		105,800		1,904,400.00
				(4,246,812)
インドネシア・ルピア	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	121,600	2,750.00	334,400,000.00
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	200,800	2,000.00	401,600,000.00
小計		322,400		736,000,000.00
				(6,182,400)
韓国ウォン	KOREA ZINC CO LTD	88	500,000.00	44,000,000.00
	HANON SYSTEMS	2,301	13,300.00	30,603,300.00
	WOORI BANK	3,942	16,400.00	64,648,800.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	81	2,789,000.00	225,909,000.00
	SK HYNIX INC	528	82,500.00	43,560,000.00
小計		6,940		408,721,100.00
				(42,220,889)
台湾ドル	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	4,000	468.50	1,874,000.00
	CHICONY POWER TECHNOLOGY CO	21,000	61.90	1,299,900.00
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	35,000	49.70	1,739,500.00
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	26,000	104.00	2,704,000.00
	INVENTEC CORPORATION	50,000	22.55	1,127,500.00
小計		136,000		8,744,900.00
				(32,793,375)
インド・ルピー	BAYER CROPSOURCE LTD	649	3,956.95	2,568,060.55
	SHREE CEMENT LTD	164	17,932.00	2,940,848.00
	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	20,905	87.75	1,834,413.75
	CUMMINS INDIA LTD	1,664	850.45	1,415,148.80
	HERO MOTOCORP LTD	924	3,657.00	3,379,068.00
	HDFC BANK LIMITED	1,701	1,807.70	3,074,897.70
	INFOSYS LTD	1,895	988.40	1,873,018.00
小計		27,902		17,085,454.80
				(29,728,691)
南アフリカ・ランド	NASPERS LTD-N SHS	262	3,713.00	972,806.00
	PICK N PAY STORES LTD	11,027	60.00	661,620.00
	FIRSTSTRAND LTD	7,762	52.92	410,765.04
小計		19,051		2,045,191.04
				(16,320,624)
アラブ・ディルハム	EMAAR PROPERTIES PJSC	14,492	7.86	113,907.12
小計		14,492		113,907.12
				(3,498,087)
合計				324,330,290

		(324,330,290)	
--	--	---------------	--

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資証券 計	ISHARES MSCI EMERGING MARKETS IN	467	21,757.53	
			467	21,757.53	
小計				(2,457,948)	
				21,757.53	
合計				(2,457,948)	
				2,457,948	
				(2,457,948)	

(注)1. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 12銘柄	96.3%	-	20.7%
	投資証券 1銘柄	-	3.7%	
メキシコ・ペソ	株式 3銘柄	100.0%	-	2.8%
ブラジル・リアル	株式 2銘柄	100.0%	-	2.5%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.4%
ユーロ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.3%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100.0%	-	2.3%
ロシア・ルーブル	株式 1銘柄	100.0%	-	1.6%
香港ドル	株式 12銘柄	100.0%	-	24.8%
マレーシア・リンギット	株式 2銘柄	100.0%	-	2.0%
タイ・バーツ	株式 2銘柄	100.0%	-	1.3%
フィリピン・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.3%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100.0%	-	1.9%
韓国ウォン	株式 5銘柄	100.0%	-	12.9%
台湾ドル	株式 5銘柄	100.0%	-	10.0%
インド・ルピー	株式 7銘柄	100.0%	-	9.1%
南アフリカ・ランド	株式 3銘柄	100.0%	-	5.0%
アラブ・ディルハム	株式 1銘柄	100.0%	-	1.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2017年12月29日現在)

資産総額	376,044,962 円
負債総額	158,297 円
純資産総額 (-)	375,886,665 円
発行済数量	442,954,904 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8486 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,486 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

(ご参考)

《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(2017年12月29日現在)

資産総額	4,818,725,557 円
負債総額	103 円
純資産総額 (-)	4,818,725,454 円
発行済数量	3,341,742,851 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4420 円
(1万口当たりの純資産額)	(14,420 円)

《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

(2017年12月29日現在)

資産総額	338,351,612 円
負債総額	1,842,145 円
純資産総額 (-)	336,509,467 円
発行済数量	314,488,591 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0700 円
(1万口当たりの純資産額)	(10,700 円)

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(平成29年6月末日現在)

(略)

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

[訂正後]

(2017年12月末日現在)

(略)

・資本金の額の増減（最近5年間） 該当事項はありません。

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成29年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	90	256,690 百万円
追加型株式投資信託	68	301,286 百万円
合計	158	557,977 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2017年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	81	212,863 百万円
追加型株式投資信託	70	285,390 百万円
合計	151	498,253 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第32期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
また、第33期事業年度に係る中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)		第32期 (平成28年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,330,816	*2	1,773,188
前払費用		44,673		41,817
未収入金		115,444		104,300
未収委託者報酬		1,290,820		1,071,108
未収運用受託報酬		190,273		190,394
立替金		2,980		7,421
未収還付法人税等		22,574		7,634
流動資産合計		2,997,583		3,195,865
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	49,221	*1	42,540
工具器具備品	*1	7,704	*1	6,420
有形固定資産合計		56,926		48,960
無形固定資産				
ソフトウェア		403		0
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		4,278		3,875
投資その他の資産				
投資有価証券		88,177		84,642
関係会社株式		457,209		164,013
敷金保証金		116,806		107,802
長期前払費用		10,013		926
預託金		74		74
投資その他の資産合計		672,281		357,460
固定資産合計		733,486		410,296
資産合計		3,731,069		3,606,161

(単位:千円)

	第31期 (平成27年12月31日現在)	第32期 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	84,210	-
預り金	20,344	25,021
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	579,093	471,912
その他未払金	298,548	406,627
未払費用	775,807	1,427,069
未払役員賞与	175,895	66,643
前受収益	10,655	8,886
未払法人税等	2,845	4,938
未払消費税等	73,035	12,700
賞与引当金	41,835	67,378
役員賞与引当金	22,174	25,993
流動負債合計	2,089,638	2,522,365
固定負債		
退職給付引当金	82,642	79,386
役員退職慰労引当金	31,281	35,022
長期前受収益	9,780	893
固定負債合計	123,704	115,303
負債合計	2,213,342	2,637,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	505,700	38,977
利益剰余金合計	1,000,813	456,135
株主資本合計	1,532,550	987,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,822	19,379
評価・換算差額等合計	14,822	19,379
純資産合計	1,517,727	968,492
負債・純資産合計	3,731,069	3,606,161

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,659,889	6,833,224
運用受託報酬	1,385,463	651,654
その他営業収益	88,945	101,498
営業収益合計	9,134,298	7,586,377
営業費用		
支払手数料	3,573,904	3,195,946
広告宣伝費	50,258	19,860
調査費		
調査費	964,086	878,519
委託調査費	1,906,360	1,479,755
営業雑経費		
通信費	21,236	14,698
印刷費	158,994	137,549
協会費	8,791	7,615
図書費	3,437	2,547
営業費用合計	6,687,071	5,736,493
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	74,211
給料・手当	798,005	762,043
賞与	256,144	236,739
役員賞与	148,790	44,469
賞与引当金繰入	41,835	67,378
役員賞与引当金繰入	22,174	25,993
交際費	2,793	3,490
寄付金	2,128	831
旅費交通費	43,573	27,008
租税公課	19,326	15,424
不動産賃借料	155,429	166,429
退職給付費用	38,216	41,760
役員退職慰労引当金繰入	1,821	3,741
固定資産減価償却費	23,307	9,065
業務委託費	630,773	562,860
諸経費	87,273	78,895
一般管理費合計	2,345,807	2,120,345
営業利益又は営業損失（ ）	101,419	270,460
営業外収益		
受取利息	80	1,526
受取配当金	-	33
雑収入	539	258
営業外収益合計	620	1,817

営業外費用		
為替差損	23,756	6,969
支払利息	2,491	1,233
雑損失	1	4,607
営業外費用合計	26,249	12,810
経常利益又は経常損失()	75,790	281,453
特別損失		
固定資産除却損	*1 6,512	-
退職特別加算金	43,226	259,444
特別損失合計	49,738	259,444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,051	540,898
法人税、住民税及び事業税	23,074	3,780
法人税等合計	23,074	3,780
当期純利益又は当期純損失()	2,976	544,678

(3)【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
						任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	-	-	2,976
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197	197	197
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	197	197	3,174
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資本 剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
						任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	-	-	544,678
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,557	4,557	4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	4,557	4,557	549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 91,535 千円	建物附属設備 98,913 千円
工具器具備品 111,817 千円	工具器具備品 113,101 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,152千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第31期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	第32期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
*1 固定資産除却損は、ソフトウェア6,489千円、工具器具備品23千円であります。	-

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,330,816	1,330,816	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	1,290,820	-
3)未収運用受託報酬	190,273	190,273	-
資産計	2,811,911	2,811,911	-
1)未払費用	775,807	775,807	-
2)未払手数料	579,093	579,093	-
負債計	1,354,901	1,354,901	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,330,816	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,273	-	-	-
合計	2,811,911	-	-	-

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

(有価証券関係)

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在																								
<p>1.子会社株式</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>457,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	457,209	<p>1.子会社株式</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>164,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	164,013																
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	457,209																								
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	164,013																								
<p>2.その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>88,177</td> <td>103,000</td> <td>14,822</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822	<p>2.その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>84,642</td> <td>104,021</td> <td>19,379</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822																						
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379																						
<p>3.当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3.当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

(退職給付関係)

第31期（平成27年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	83,482
退職給付費用	4,041
退職給付の支払額	4,881
期末における退職給付引当金	<u>82,642</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,041千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,175千円でありました。

第32期（平成28年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	14,467
期末における退職給付引当金	<u>79,386</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,211千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

(税効果会計関係)

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
22,814	16,078
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
115,775	93,952
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
37,826	96,829
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
10,091	10,806
前受収益	前受収益
6,593	3,017
資産除去債務	資産除去債務
14,922	17,051
繰越欠損金	繰越欠損金
379,015	443,001
その他	その他
29,935	42,340
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
616,971	723,079
評価性引当額	評価性引当額
616,971	723,079
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
35.6%	30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8%	0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
249.7%	12.8%
住民税均等割	住民税均等割
14.5%	0.7%
評価性引当額	評価性引当額
192.1%	13.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
21.8%	0.1%
その他	その他
1.1%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
88.6%	0.7%

(セグメント情報等)

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日																												
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,659,889</td> <td style="text-align: right;">1,385,463</td> <td style="text-align: right;">88,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,128,229</td> <td style="text-align: right;">1,006,068</td> <td style="text-align: right;">9,134,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945	日本	その他	合計	8,128,229	1,006,068	9,134,298	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,833,224</td> <td style="text-align: right;">651,654</td> <td style="text-align: right;">101,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,238,883</td> <td style="text-align: right;">347,494</td> <td style="text-align: right;">7,586,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	6,833,224	651,654	101,498	日本	その他	合計	7,238,883	347,494	7,586,377
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																										
外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945																										
日本	その他	合計																											
8,128,229	1,006,068	9,134,298																											
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																										
外部顧客への 営業収益	6,833,224	651,654	101,498																										
日本	その他	合計																											
7,238,883	347,494	7,586,377																											

（関連当事者情報）

第31期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 84,210

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 707,116	未払費用	千円 78,403
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 153,100	未収入金	千円 89,281
								委託調査費の支払 *5	千円 638,531	未払費用	千円 157,724
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 517,417	未払費用	千円 51,974

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成27年7月1日から平成27年12月31日、及び平成27年3月26日から平成28年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- *4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第32期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 *5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円	未払費用	千円
			200						163,261		215,235

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共に満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	37,017円74銭	1株当たり純資産額	23,621円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円60銭	1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
当期純利益	2,976 千円	当期純損失	544,678 千円

普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	2,976 千円	普通株主に係る当期純損失	544,678 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間末 (平成29年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,754,870
前払費用		50,457
未収入金		128,390
未収委託者報酬		885,739
未収運用受託報酬		236,395
立替金		4,535
流動資産合計		3,060,387
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	39,356
工具器具備品	*2	6,017
有形固定資産合計		45,374
無形固定資産		
ソフトウェア		1,957
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		5,833
投資その他の資産		
投資有価証券		83,078
関係会社株式		164,013
敷金保証金		103,300
預託金		74
投資その他の資産合計		350,466
固定資産合計		401,674
資産合計		3,462,062

(単位:千円)

第33期中間会計期間末
(平成29年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	16,220
未払手数料	376,303
その他未払金	388,954
未払費用	1,563,201
前受収益	4,452
未払法人税等	1,890
未払消費税等	*3 22,468
賞与引当金	216,419
役員賞与引当金	67,981
流動負債合計	2,657,892
固定負債	
退職給付引当金	70,590
役員退職慰労引当金	2,276
固定負債合計	72,867
負債合計	2,730,759
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	
資本準備金	31,736
資本剰余金合計	31,736
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	276,610
利益剰余金合計	218,502
株主資本合計	750,238
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	18,936
評価・換算差額等合計	18,936
純資産合計	731,302
負債・純資産合計	3,462,062

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期 中間会計期間 (自平成29年1月 1日 至平成29年6月30日)		
営業収益		
委託者報酬		2,755,132
運用受託報酬		426,219
その他営業収益		60,319
営業収益合計		3,241,670
営業費用及び一般管理費	*1	3,461,219
営業損失（ ）		219,549
営業外収益		
受取利息		155
受取配当金		22
雑収入		84
営業外収益合計		262
営業外費用		
為替差損		5,156
雑損失		2,394
営業外費用合計		7,551
経常損失（ ）		226,838
特別損失		
退職特別加算金		8,904
特別損失合計		8,904
税引前中間純損失（ ）		235,743
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		1,890
中間純損失（ ）		237,633

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	237,633	237,633	237,633	-	-	237,633
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	443	443	443
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	237,633	237,633	237,633	443	443	237,190
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	276,610	218,502	750,238	18,936	18,936	731,302

重要な会計方針

第33期 中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第33期 中間会計期間末 平成29年6月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 102,097 千円 工具器具備品 113,504 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第33期 中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
*1. 減価償却実施額	有形固定資産 3,586 千円 無形固定資産 33 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期 中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日											
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株式数</th> <th>当中間会計期間 増加株式数</th> <th>当中間会計期間 減少株式数</th> <th>当中間会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,000 株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>41,000 株</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数							
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株							
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません										
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません										
4. 配当に関する事項	該当事項はありません										

(金融商品関係)

第33期 中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,754,870	1,754,870	-
2) 未収入金	128,390	128,390	-
3) 未収委託者報酬	885,739	885,739	-
4) 未収運用受託報酬	236,395	236,395	-
5) 投資有価証券	83,078	83,078	-
資産計	3,088,473	3,088,473	-
1) 未払手数料	376,303	376,303	-
2) その他未払金	388,954	388,954	-
3) 未払費用	1,563,201	1,563,201	-
負債計	2,328,459	2,328,459	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収委託者報酬、4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第33期 中間会計期間末
平成29年6月30日現在

1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	83,078	102,014	18,936
	小計	83,078	102,014	18,936

（セグメント情報等）

第33期 中間会計期間
自 平成29年1月 1日
至 平成29年6月30日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域毎の情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第33期 中間会計期間	
自 平成29年1月 1日	
至 平成29年6月30日	
1株当たり純資産額	17,836円65銭
1株当たり中間純損失金額	5,795円93銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	237,633千円
普通株式に係る中間純損失	237,633千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	41,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

(2) 販売会社

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

(3) 投資顧問会社（パインブリッジ新成長国株式マザーファンドの投資顧問会社）

名称及び資本金の額

[訂正前]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（2017年9月末日現在）

参考情報

[訂正前]

再信託受託会社の概要（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

再信託受託会社の概要（2017年9月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成29年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

委託会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月16日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年1月10日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成29年5月18日から平成29年11月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成29年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月19日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)